

## ステークホルダーに関する情報

### 富士フィルムグループのステークホルダーコミュニケーション

★詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー	主な責任と課題	コミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の安全性、品質の確保</li> <li>環境配慮設計★P18</li> <li>適切な商品・サービスの情報の提供</li> <li>お客様満足度の向上★P51</li> <li>お客様への対応・サポート★P51</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスタマー・センター(お問い合わせ窓口)</li> <li>ユーザビリティ評価会、モニター調査</li> <li>顧客満足度調査</li> <li>商品購入者アンケート</li> <li>ショールーム、展示会</li> <li>セミナーの開催</li> <li>ウェブサイト、ソーシャルメディア</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生の確保★P30</li> <li>人権の尊重★P45</li> <li>人材の育成と活用★P39</li> <li>多様性の尊重★P39</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営トップとの語り合いの場</li> <li>人事部窓口、人事部面談</li> <li>コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン</li> <li>労働組合と会社の定例会/安全衛生委員会</li> <li>社内報、イントラネット</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持、増大</li> <li>適正な利益還元</li> <li>適時、適切な情報の開示</li> <li>社会的責任投資(SRI)への対応★P69</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会/決算説明会/投資家向け説明会</li> <li>IRカンファレンス/個別ミーティング</li> <li>統合報告書/株主通信</li> <li>IR情報のウェブサイト</li> <li>お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正で公明な取引の徹底</li> <li>サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進★P42</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先向けの説明会(グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など)</li> <li>CSRセルフチェック(自己監査)</li> <li>取引先専用ウェブサイト</li> <li>取引先との定期的な協議</li> <li>お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)</li> </ul>
地域社会 将来世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業を生かした貢献活動★P53</li> <li>地域の文化や慣習の尊重、環境保全★P53</li> <li>事業場での災害、事故防止</li> <li>将来世代への教育支援★P53</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対話集会/工場見学</li> <li>地域でのボランティア活動</li> <li>自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議</li> <li>お問い合わせ窓口(各事業所、各工場)</li> <li>学術機関への講師派遣、寄付講座</li> <li>NGO/NPOと協働した環境教育活動</li> </ul>
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令順守★P49</li> <li>社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発★P10、23</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界各種委員会への参画</li> <li>業界などガイドラインづくりへの参画</li> <li>業界団体を通じたパブリックコメントの表明</li> <li>行政、業界団体との共同研究</li> <li>社会課題の解決に向けた提案</li> </ul>
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援★P10</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティレポートへのご意見</li> <li>ステークホルダー・ダイアログへの参画</li> <li>公益信託富士フィルム・グリーンファンド</li> <li>様々なCSR課題の検討会</li> <li>NPOと連携した被災地支援活動</li> </ul>



東京・丸の内オープンしたイメージング製品のブランド発信拠点[FUJIFILM Imaging Plaza]



グループ内コミュニケーションのためのグループ報



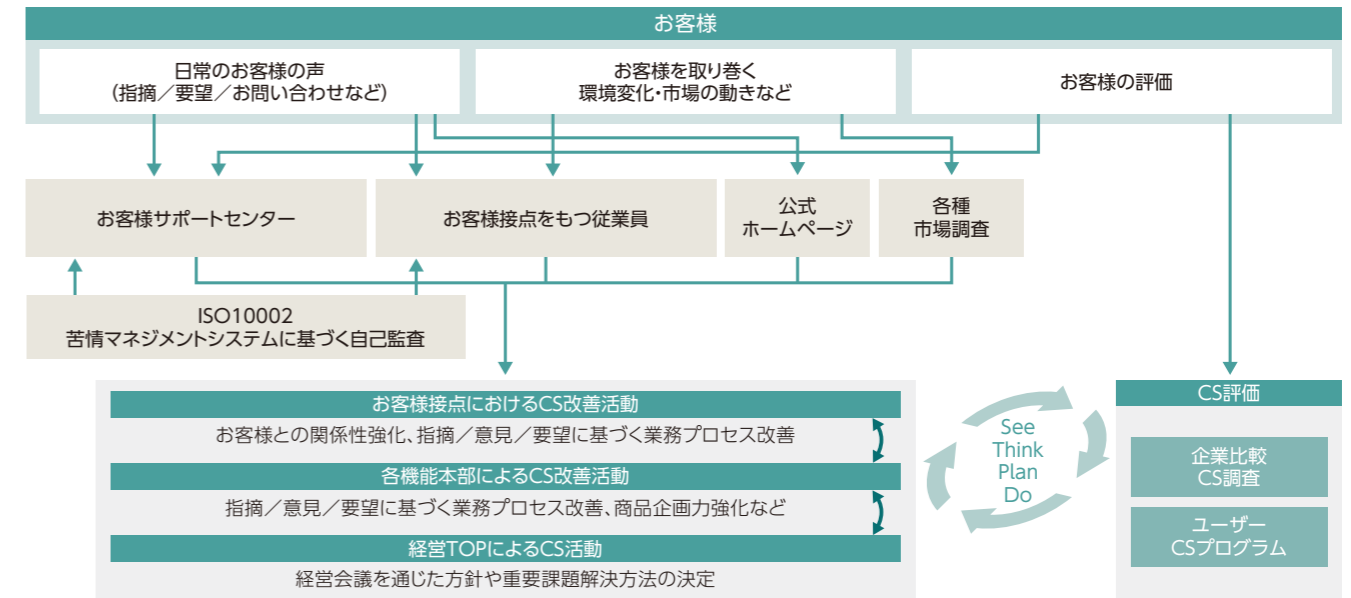
IR情報をウェブサイト公開



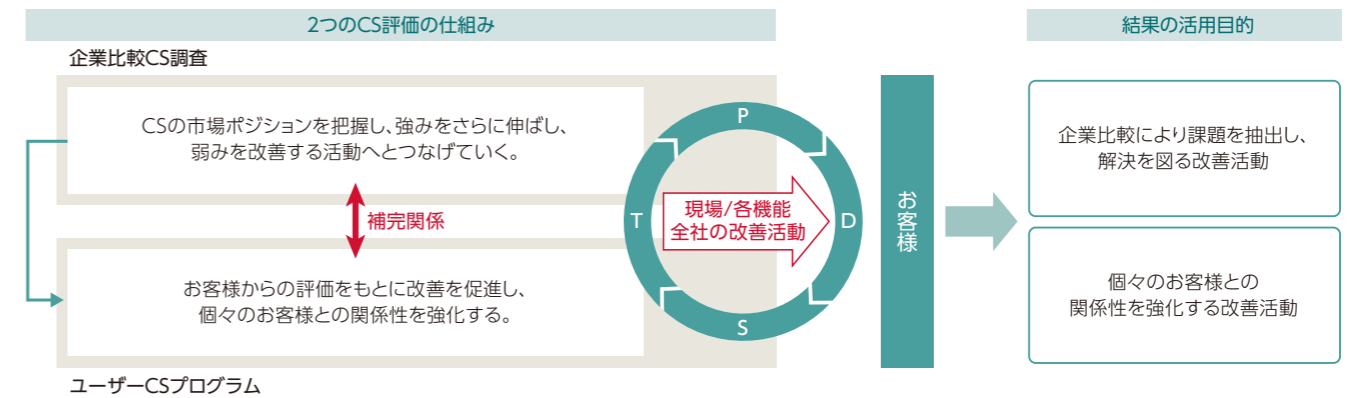
地域住民との交流(富士フィルム九州が参加する「水田お助け隊」)

## お客様に関する情報

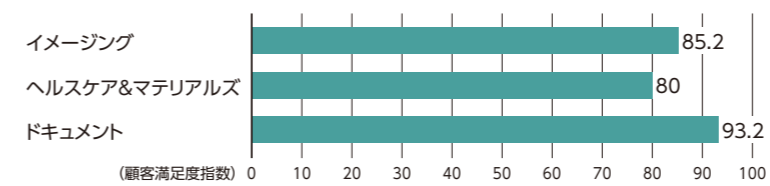
### お客様とのコミュニケーションの仕組み



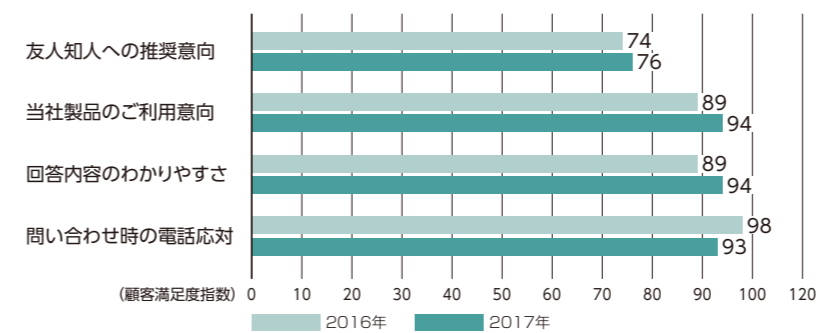
### CSプログラム(CS調査に基づく改善活動)



### 各ソリューション別顧客満足度



### お客様相談センター(富士フィルム)「顧客満足度アンケート」集計結果



# 人事・労務に関する情報 (富士フィルム)

## 人事関係

### ■従業員の構成

2018年3月31日現在

	全体	男性	女性
役員(取締役除く)	16名	15名	1名
正社員 4,988名	一般	3,621名	2,824名
	役職者	1,173名	1,131名
	シニアエキスパート	194名	194名
非正社員 2,355名	臨時従業員	100名	
	パート	26名	
	再雇用	71名	
	その他(嘱託・契約社員)	38名	
女性管理職比率目標	2020年度末までに6%		

### ■正社員の状況

2018年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	42.60歳	42.92歳	41.04歳
平均勤続年数	18.10年	18.04年	18.40年
平均扶養人数	1.42名	—	—
平均年間給与*1	約890万円	—	—
有給休暇消化率*2	65.60%	—	—
離職率*3	2.79%	2.87%	2.41%
育児休業後の復職率*4	96.2%	50.0%	98.0%
育児休業復職後3年後定着率*5	97.7%	100%	97.5%
介護休業復職後3年後定着率*6	0.0%	0.0%	0.0%

\*1 2017年1月1日から12月31日を集計(期中の入社者を除く)  
 \*2 2016年10月1日から2017年9月30日を集計  
 \*3 離職率 =  $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フィルム単体正社員数年間平均}}$   
 \*4 育児休業の期間終了日が2017年4月1日から2018年3月31日までの人の復職率  
 $\frac{2015年度の育児休業後の復職者のうち}{2018年3月末日までに在籍している正社員数}$   
 \*5 復職後3年後定着率 =  $\frac{2015年度育児休業からの復職者数}{2015年度育児休業からの復職者数}$   
 \*6 ※5と同じ考え方

## ■採用

	全体	男性	女性
新卒採用*1	技術系大卒	42名	34名
	事務系大卒	44名	31名
	事業場採用	2名	0名
キャリア採用*2	32名	24名	8名

\*1 2018年4月入社人数  
 \*2 2017年4月から2018年3月までに入社した人数

### ■障がい者雇用率

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
2.01%	2.12%	2.10%	2.24%	2.27%	2.30%

\*2018年4月30日時点のデータ

## ■再雇用

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
10名	13名	19名	37名	45名

\*当該年度(4月から翌年3月までに新たに再雇用となった人数)

## ■休職取得者数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休職	全体	5名	3名	2名	4名
	男性	1名	1名	0名	2名
	女性	4名	2名	2名	2名
育児休職	全体	42名	43名	53名	49名
	男性	1名	1名	5名	3名
	女性	41名	42名	48名	46名
ボランティア休職	全体	0名	0名	0名	0名
	男性	0名	0名	0名	0名
	女性	0名	0名	0名	0名

\*当該年度(4月から翌年3月までに新たに休職を取得した人数)

## ■休暇取得者数(日数)

※( )内は延べ取得日数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休暇	全体	16名	13名	15名	26名(130.5)
	男性	9名	9名	10名	15名(103)
	女性	7名	4名	5名	11名(27.5)
育児休暇	全体	9名	6名	7名	16名(161.5)
	男性	6名	4名	5名	8名(117.5)
	女性	3名	2名	2名	8名(55.5)
看護休暇	全体	108名	48名	59名	73名(262)
	男性	27名	9名	16名	31名(105.5)
	女性	81名	39名	43名	42名(156.5)
ボランティア休暇	全体	0名	0名	1名(1)	0名
	男性	0名	0名	1名(1)	0名
	女性	0名	0名	0名	0名

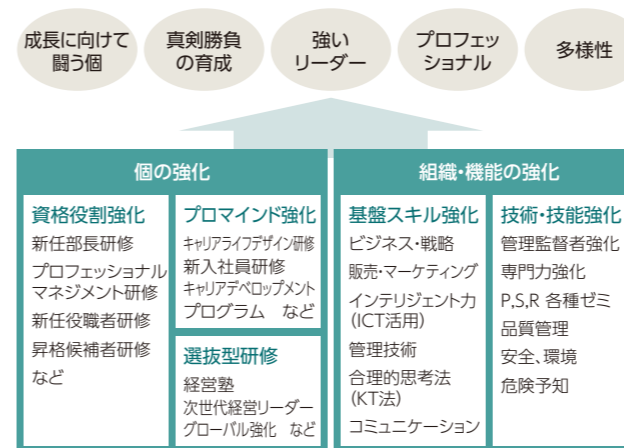
\*当該年度(4月から翌年3月までに新たに休暇を取得した人数)

## ■ワークライフバランスに関する制度

- 2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休業制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後期における支援制度</li> <li>育児休業制度</li> <li>育児目的によるストック休暇利用</li> <li>育児期に就業する者への支援制度</li> <li>育児休業から復職時の3者面談の実施</li> <li>看護休暇制度(該当する子が1人:年間12日、2人以上:年間24日)</li> <li>短時間勤務制度(小学校3年生まで)</li> <li>不妊治療目的によるストック休暇利用</li> <li>不妊治療目的による休職制度</li> <li>所定外労働制限・休日労働の免除措置</li> <li>育児休業後の原則元職場復職制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護休職制度</li> <li>介護休業制度(要介護状態にある家族が1人:年間12日、2人以上:年間24日)</li> <li>介護目的によるストック休暇利用</li> <li>介護期に就業する者への支援制度</li> <li>介護の相談窓口拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇利用</li> <li>自己啓発目的によるストック休暇利用</li> <li>アクティブライフ休暇制度</li> <li>フレックスタイム制度</li> <li>裁量労働制度</li> <li>定時退社日(週2日)の設定</li> <li>再入社制度</li> <li>在宅勤務制度</li> <li>時間単位有休制度</li> </ul>

## ■富士フィルムの人材育成マップ



## ■富士フィルムのグローバル人材育成研修

### ●日本人社員向け

海外赴任予定者向け	海外赴任直前研修 海外経営人材育成研修
海外派遣型研修	短期テーマ派遣制度 海外トレーニング制度 海外留学制度
希望者向け	語学レッスン、通信教育(語学)
技術系向け	MOT(技術経営)研修

### ●海外現地法人社員向け

グローバルリーダー育成	FUJIFILM Global Leadership Seminar FUJIFILM Regional Leadership Seminar
企業理念の浸透	FUJIFILM WAY研修

## ■労務関係

### ■労働災害発生率・労働災害強度率

( )内は業界平均\*3

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
労働災害発生率*1	0.11(0.20)	0.00(0.40)	0.20(0.24)	0.00(0.37)	0.30(0.28)	0
労働災害強度率*2	0.00(0.01)	0.00(0.13)	0.00(0.00)	0.00(0.01)	0.00(0.01)	0

\*1 労働災害発生率 =  $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

\*2 労働災害強度率 =  $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

\*3 業界平均出典:平成29年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

### ■従業員の死亡事故発生件数

	2015年度	2016年度	2017年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

### ■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

### ■労働組合員の構成

2018年3月31日現在

組合員数	組合員構成率*	組合員平均年齢
3,468名	70%	40.35歳

\*正社員数に対する割合

### ■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

2018年3月31日現在

年度	項目
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定
2014年度	●介護休暇の日数拡大 ●フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) ●国内グループ出向先会社の拡大 ●社員就業規則、賃金規程等の一部改定
2015年度	●社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の一部改定 ●国内グループ出向先会社の拡大 ●在宅勤務制度の導入 ●時間単位有休制度の導入
2016年度	●出張旅費規程、社宅運営規程の一部改定 ●事業場開設に伴う労働協約、社員賃金規程の一部改定 ●育児・介護休業に関する労働協約、協定書、就業規則の一部改定
2017年度	●社員賃金規程、労働協約の一部改定 ●育児休業に関する労働協約、協定書、就業規則の一部改定 ●マイカー通勤規程の制定

### ■従業員の労働安全衛生教育受講人数

3,738名

### ■従業員教育

2018年3月31日現在

	トータル時間	従業員1人あたりの時間	トータルコスト	従業員1人あたりのコスト
人事教育	22,995時間	11.25時間	165,754千円	81,093円



# 人事・労務に関する情報 (富士ゼロックス)

## 人事関係

### ■従業員の構成 2018年3月31日現在

		全体	男性	女性
正社員 8,334名	執行役員*	18名	18名	0名
	一般	5,864名	4,723名	1,141名
	役職者	2,363名	2,212名	151名
	嘱託	89名	60名	29名
非正社員 844名	臨時従業員	248名		
	パート	3名		
	再雇用	593名		

女性管理職比率目標 2020年度末までに14%

\*執行役員=全執行役員-取締役

### ■正社員の状況 2018年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	46.0歳	46.9歳	41.3歳
平均勤続年数	20.6年	21.3年	17.0年
平均扶養人数	1.19名	—	—
平均年間給与*1	約900万円	—	—
有給休暇消化率*2	65.9%	—	—
離職率*3	2.7%	2.6%	3.3%
育児休業後の復職率*4	97.1%	100%	96.4%
育児休業復職後3年後定着率*5	92.4%	100%	91.2%
介護休業復職後3年後定着率*6	25.0%	50.0%	0.0%

\*1 2017年1月から2017年12月の課税月額額の合計(ただし、執行役員、嘱託、新卒は除く)  
\*2 2017年1月1日から2017年12月31日の期間で集計

自然退職+定年退職+シニア転進  
\*3 離職率 =  $\frac{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$

性別離職率算出方法  
男性離職率 =  $\frac{\text{男性正社員の離職者数}}{\text{男性正社員人数}}$  女性離職率 =  $\frac{\text{女性正社員の離職者数}}{\text{女性正社員人数}}$

\*4 休職満了日が2017年4月1日から2018年3月31日の期間の休職者の復職率を掲載

前々年度の育児休業後の復職者のうち  
当年度末日まで在籍している正社員数  
\*5 復職後3年後定着率 =  $\frac{\text{前々年度育児休業からの復職者数}}{\text{前々年度育児休業からの復職者数}}$

\*6 \*5と同じ考え方

### ■採用

		全体	男性	女性
新卒採用*1	技術系大卒	102名	39名	16名
	事務系大卒		23名	24名
中途採用*2		31名	23名	8名

\*1 2018年4月1日入社的人数

\*2 2017年4月1日から2018年3月31日までに入社した人数

### ■障がい者雇用率

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
2.07%	2.06%	2.09%	2.22%	2.18%	2.0%以上 (年間継続して)

\*2018年3月31日現在のデータ

### ■再雇用

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
524名	506名	554名	554名	173名

\*2018年3月31日現在の人数

### ■休職取得者数

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休業	全体	4名	3名	4名	4名	5名
	男性	1名	1名	2名	2名	2名
	女性	3名	2名	2名	2名	3名
育児休業	全体	46名	56名	60名	84名	69名
	男性	8名	9名	10名	11名	14名
	女性	38名	47名	50名	73名	55名
ボランティア 休職	全体	0名	3名	0名	0名	1名
	男性	0名	2名	0名	0名	1名
	女性	0名	1名	0名	0名	0名

\*当該年度(2017年4月1日から2018年3月31日)に新たに休職を取得した正社員的人数

\*ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数

### ■休暇取得者数(日数) \*1

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
介護休業*2	全体	26名	26名	44名	59名	84名
	男性	16名	17名	27名	40名	64名
	女性	10名	9名	17名	19名	20名
育児休業*3	全体	284名	298名	314名	373名	386名
	男性	97名	86名	147名	206名	213名*5
	女性	187名	212名	167名	167名	173名
ボランティア 休職*4	全体	15名 (54)	18名 (47)	20名 (62)	11名 (36)	7名 (22)
	男性	11名	12名	16名	8名	5名
	女性	4名	6名	4名	3名	2名

\*1 当該年度(2017年4月1日から2018年3月31日)に休職を取得した正社員的人数

\*2 「積立有給休暇(家族介護)」「午前中半日積休(家族介護)」「午後半日積休(家族介護)」「家族介護休業」「1日介護休業」の各制度利用者

\*3 「積立有給休暇(子のヘルスケア)」「午前中半日積休(子のヘルスケア)」「午後半日積休(子のヘルスケア)」「子の看護休暇」の各制度利用者  
育児休業に準じる制度として、上記のほか、妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うための特別休暇付与(最大5日)があり、妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うために付与する特別休暇(最大5日)の利用者

\*4 「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数及び延べ活動日数。( )内は延べ活動日数

\*5 うち、妻の第2子以降出産時の特別休暇利用者53名

### ■ワークライフバランスに関する制度

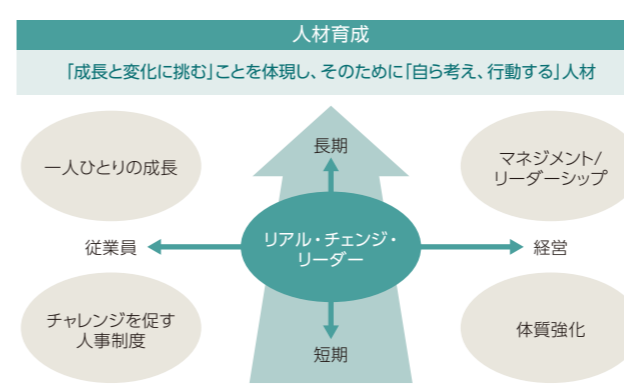
法律を上回る制度のみ記載しています。

\*1 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇

\*2 ダブルジョブプログラム:シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力を発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現業と合わせて2つの部門の業務に従事できる制度

出産・育児	介護	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後休暇(有給)</li> <li>育児休業制度(最長2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給)</li> <li>配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度</li> <li>家族のヘルスケアのための積立有給休暇*1</li> <li>妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで)</li> <li>育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで)</li> <li>育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで)</li> <li>妻の出産時の特別休暇(第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日)</li> <li>出生支援休暇(不妊治療を目的とした最長1年の休業制度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族介護休業制度(最長2年)</li> <li>家族介護のための時間外勤務制限制度</li> <li>家族介護のための深夜業制限制度</li> <li>1日介護休業制度</li> <li>家族介護のための積立有給休暇*1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フレックスタイム制度</li> <li>在宅勤務制度</li> <li>永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇のための休業制度</li> <li>ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休業制度)</li> <li>ボランティア活動のための積立有給休暇*1</li> <li>教育休業制度</li> <li>シニアテーマ休業制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> <li>フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> <li>ダブルジョブプログラム*2(シニア社員のセカンドキャリア支援)</li> <li>配偶者転勤帯同による異動及び休業</li> </ul>

### ■富士ゼロックスの目指す人材像



## 労務関係

### ■労働災害度数率・労働災害強度率 ( )内は業界平均\*3

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標
労働災害度数率*1	0.11 (0.18)	0.00 (0.16)	0.20 (0.11)	0.00 (0.18)	0.37 (0.38)	0
労働災害強度率*2	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.01 (0.01)	0

\*1 労働災害度数率 =  $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

\*2 労働災害強度率 =  $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

\*3 業界平均出典:平成29年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

### ■従業員の死亡事故発生件数

	2015年度	2016年度	2017年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

### ■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

### ■労働組合員の構成

組合員数	組合員構成率*	組合員平均年齢
5,822名	70.8%	43.2歳

\*執行役員を除いた正社員数(8,227名)に対する割合

\*管理職を含む

### ■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間) 2018年3月31日現在

年度	項目
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入
2014年度	●新たな勤務制度(協働タイム制、在宅勤務制度、国内営業を対象とするリモートワーク制度)の導入
2015年度	●国内グループ会社の諸制度統合に合わせた就労条件・勤務支援・福利厚生の改定
2016年度	●配偶者転勤帯同による異動及び休職を認めるときに適用する条件等の明文化の労使合意 ●育児法改正に伴う育児・介護休業制度の改定 ●国内グループ会社の諸制度に合わせた会社所定休日の年単位の期間の変更(1/1起算から4/1起算へ変更)
2017年度	●時間単位有給休暇取得制度の2018年4月1日付導入の労使合意(2018年2月合意)

### ■従業員の労働安全衛生教育受講人数

9,928名
--------

### ■従業員教育

	トータル時間	従業員1人あたりの時間	トータルコスト	従業員1人あたりのコスト
人事教育	95,623時間	10.9時間	268,044,185円	30,676円

\*役員、被出向者を含む

## コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報

### コンプライアンス

#### ■コンプライアンス教育の実施内容(富士フィルム[国内])

対象	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニューズランド(FXNZ)事案に基づくコンプライアンス教育	参加者95名
役員(富士フィルムと国内関係会社)	コンプライアンス全般	参加者54名
新任役員	コンプライアンス全般	参加者26名
新任役職者	コンプライアンス全般	2回、参加者170名
全従業員(派遣社員等も含む)	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	108組織、20,863名
新入社員	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など	1回、参加者228名

#### ■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

対象(富士ゼロックスと国内関係会社)	教育内容	2017年度実績
役員、部門長、国内関係会社社長	富士ゼロックスニューズランド(FXNZ)事案に基づくコンプライアンス教育	参加者124名
管理職	労務管理教育(マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるためのウェブ教育)	1回、4,276名
全役員・社員	一般法務教育(基礎的な法律知識及び不正行為・ハラスメントに関するウェブ教育)	1回、参加者23,568名
全従業員(契約社員、派遣社員等も含む)	リスクマネジメント教育(情報セキュリティを含む、リスクマネジメントに関するウェブ教育)	1回、参加者29,994名
	各組織長がFXNZ事業の教訓と今後の取り組みについて説明	102組織、参加者28,640名
新任役員	新任役員研修(役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなど、経営層に必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育)	1回、参加者22名
新任管理職	新任マネジメントプログラム(懲戒に関する講義や事例を用いたチーム討議など、管理職として知っておくべきコンプライアンス知識を総合的に取得するための集合教育)	5回、参加者324名
新入社員	新卒基礎研修(富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的企業品質」を保つコンプライアンスの基礎知識を理解する集合教育)	1回、参加者409名

### リスクマネジメント

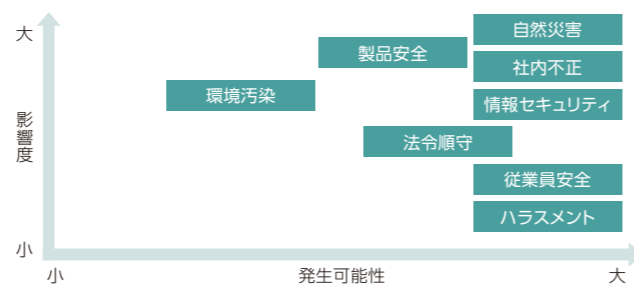
#### ■プライバシーマークとISMSの取得状況

2018年7月現在

種類	取得済みの関係会社	
Pマーク※1	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスシステムサービス
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士フィルムイメージングプロテック
	富士フィルムテクノサービス	富士フィルムメディアクレスト
ISMS※2	富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ	富士ゼロックス総合教育研究所
	富士フィルムソフトウェア	富士ゼロックスプリンティングシステムズ
	富士フィルムイメージングシステムズ	富士ゼロックスインターフィールド
	富士フィルムイメージングプロテック	富士ゼロックスアドバンステクノロジ
	富士フィルムビジネスエキスパート	富士ゼロックススマニファクチュアリング
	富士フィルム記録メディア事業部	富士ゼロックスサービスクリエイティブ
	富士フィルムメディカル	富士ゼロックスサービスリンク
	富士ゼロックス	富士ゼロックス国内販売会社37社
	富士ゼロックス情報システム	富士ゼロックス海外生産会社4社
	富士ゼロックスシステムサービス	富士ゼロックスアジアパシフィック
		富士ゼロックス海外販売会社16社

※1 プライバシーマーク:(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク  
 ※2 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証  
 ※3 富士ゼロックスグループ会社の取得会社名は下記参照  
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/data/compliance/index.html>

#### ■2018年度 富士フィルムグループ重点リスクマップ



リスク項目	選定理由	対応
自然災害	日本は災害大国であることから重大リスクとして継続設定	
社内不正	不適切会計事案発生により重点化	・広範囲災害の減災施策の強化 ・BCPの強化
情報セキュリティ	世界的なサイバー攻撃が増加、高度化。グローバルなネットワーク化により、サイバー攻撃発生時には、甚大な被害の可能性あり	・通報制度の充実 ・各種コンプライアンス・情報セキュリティ・リスク教育の再徹底
法令順守	独禁法やGDPRなど、各種法令にて違反時の罰則厳格化の動きあり	
従業員安全	規模は小さいながら、テロは世界各地で散発	
製品安全	他社における品質管理問題の多発による社会的な関心の高まり	

## 環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

### 重点課題

#### ■富士フィルム2018年度重点課題

重点課題	主な取り組み内容
1. 気候変動への対応	①製品のライフサイクル「調達・製造・輸送・使用・廃棄」各ステージでのCO <sub>2</sub> の排出削減 ②グループ全体のエネルギー戦略活動の推進 ③再生可能エネルギー利用機会の探索と活用、導入目標の設定 ④社会でのCO <sub>2</sub> 排出削減に貢献する製品・サービスの開発とその普及 ⑤製品・サービスによるCO <sub>2</sub> 排出削減貢献の定量化、評価及び開示
2. 資源循環の促進	①水資源の有効利用の促進 ②社会での水資源保全に貢献する製品・サービスの開発とその普及 ③製品・サービスによる水資源保全への貢献の定量化、評価と開示 ④3Rの推進による資源の有効活用と資源投入原単位の改善 ⑤廃棄物の削減とゼロエミッションの維持・改善
3. エネルギー問題への対応	①省エネルギー・蓄エネルギー・創エネルギーに貢献する技術の開発
4. 製品・化学物質の安全確保	①製品安全及び化学物質管理に関わる社内規則の運用評価とレベルアップ ②サプライチェーンでの製品含有化学物質管理の仕組みの普及 ③製品安全管理情報の評価・伝達の徹底と安全対策の水平展開 ④法規制対応の仕組みの継続的改善 ⑤化学物質ライブラリーの活用や安全性評価を通じた化学物質安全への貢献
5. CSR基盤をサプライチェーン全体に巨り強化	①サプライヤーに対する環境、倫理、人権に配慮した事業活動の要請と実施状況の監査と改善活動
6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底	①法的要求事項、及び自主管理基準を順守するための体制の堅持 ②労働安全衛生活動の推進 ③化学物質のリスクアセスメント実施に基づく安全管理の徹底 ④生産工程から発生するVOC排出量の継続的な管理
7. 情報開示・情報提供、コミュニケーションの向上	①企業報告、ウェブサイト等による積極的な情報開示 ②環境パフォーマンス情報の開示内容の充実
8. 従業員教育	①製品安全・労働安全・環境法規制に関する従業員教育の徹底

#### ■富士ゼロックス2018年度重点実施事項

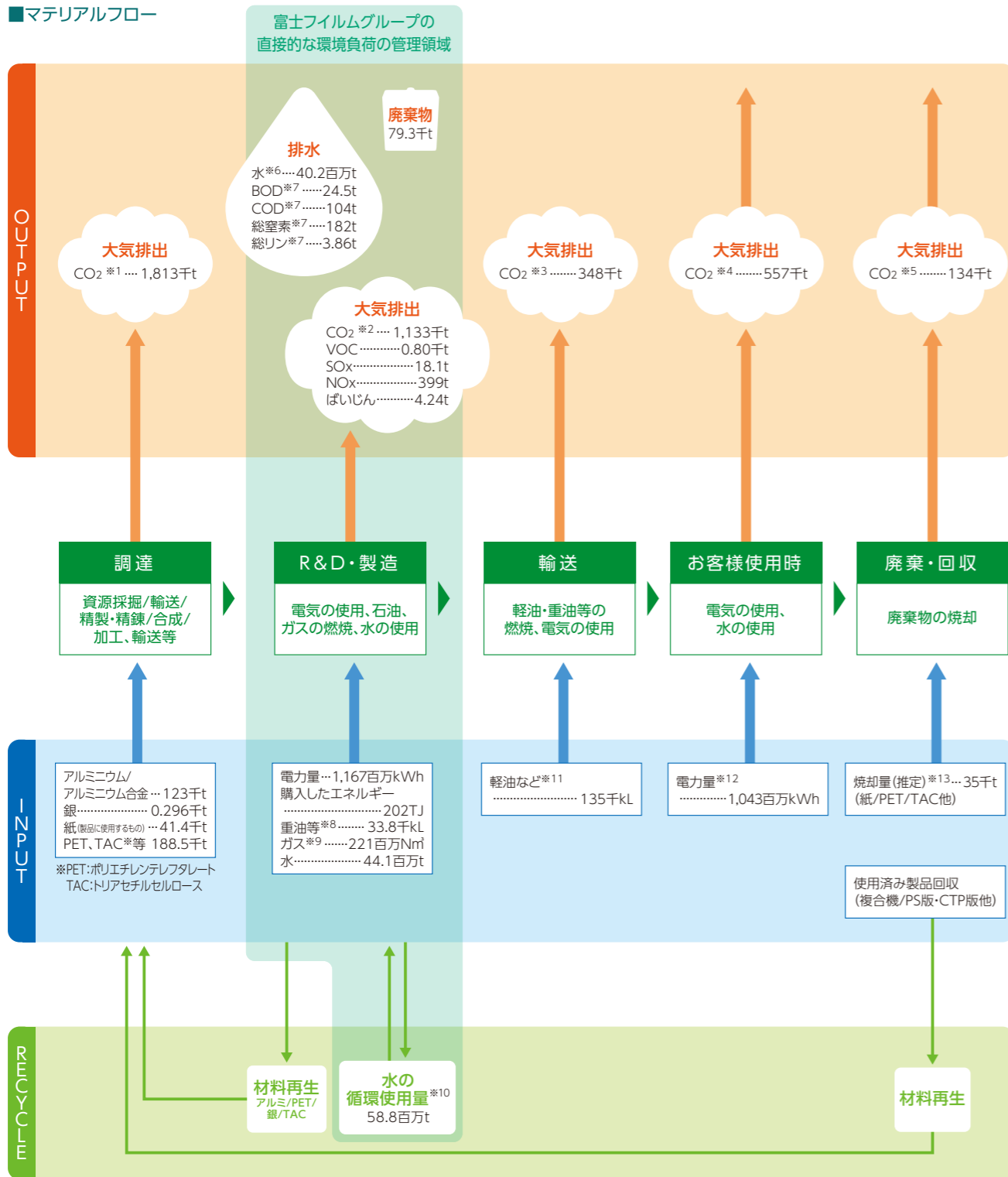
重点実施事項	主な取り組み内容
1. 地球温暖化の抑制 2030年温室効果ガス削減目標 ライフサイクルCO <sub>2</sub> 排出量を2030年までに2013年比で30%削減	①省エネ商品・ソリューション・サービスの提供によるお客様のオフィス・工場のCO <sub>2</sub> 削減貢献量の増加 ②開発・生産事業所における省エネ設備への更新、生産プロセスの生産性改善によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ③従業員の働き方変革によるオフィスのCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ④商品物流の効率改善による物流のCO <sub>2</sub> 排出量の削減
2. 天然資源の保全	①次世代に向けた環境対応技術の確立 ②機器の軽量化による資源投入量の抑制 ③部品リユースによる新規資源投入量の抑制 ④開発・生産事業所における廃棄物発生抑制と有価物の推進 ⑤開発・生産事業所における水使用量の抑制
3. 化学物質リスクの低減	①商品における化学物質リスク低減に向けた法規制対応の強化(RoHS/REACH等への対応) ②国内外の法規制対応に向けたリスク管理の強化 ③環境保全、製品安全、労働安全衛生、化学物質管理に係る教育の実施 ④環境・労働安全衛生活動の推進
4. 生態系・生物多様性の保全	①森林生態系に配慮した持続可能な用紙調達の推進 ②企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への参画
5. 環境経営マネジメント基盤の強化	①環境パフォーマンスデータを把握する仕組みの運用安定化 ②環境法規制への先行対応の強化 ③ウェブサイト等による積極的な情報開示



# 環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

## マテリアルフロー



※1 原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘/輸送/精製・精錬/合成/加工/輸送等で発生するCO<sub>2</sub>)は、主な調達原材料に対し計算  
 ※2 製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算  
 ※3 製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO<sub>2</sub>発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算

※4 製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファクスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算  
 ※5 製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算  
 ※6 事業活動で使用した水の排出量  
 ※7 公共用水へ排出した量  
 ※8 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)

※9 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)  
 ※10 冷却水の使用量を含む  
 ※11 トラック輸送をメインとして算定  
 ※12 電気事業連合会平均のCO<sub>2</sub>排出係数を使用  
 ※13 物質ごとに焼却比率を仮定(上記において、CO<sub>2</sub>発生量の原単位は、産業連関表等に基づいたデータベースを使用)

## 気候変動対策

### CO<sub>2</sub>排出量※の推移

	2005年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
R&D・製造・オフィス	日本・生産	1,102	912	896	869	829	787
	日本・非生産	28	30	27	30	33	33
	海外・生産	345	350	344	306	274	283
	海外・非生産	30	42	40	37	51	43
<b>グループ合計</b>	<b>1,505</b>	<b>1,335</b>	<b>1,307</b>	<b>1,242</b>	<b>1,188</b>	<b>1,146</b>	
車両	35	30	33	31	23	29	
<b>合計</b>	<b>1,540</b>	<b>1,365</b>	<b>1,340</b>	<b>1,273</b>	<b>1,211</b>	<b>1,175</b>	

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

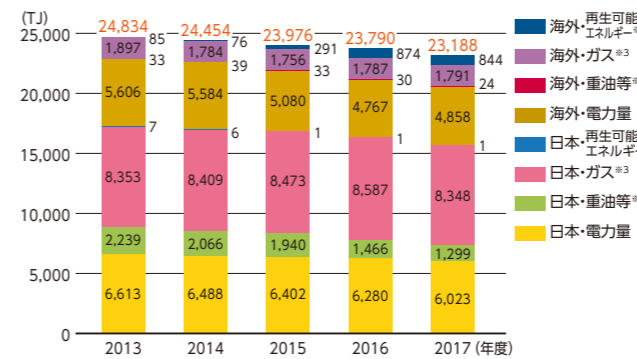
### 2017年度の地域別CO<sub>2</sub>排出量※(R&D・製造・オフィス)

	CO <sub>2</sub> 排出量
日本	820
米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	152
欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	57
海外	81
中国	81
中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	37
<b>グループ合計</b>	<b>1,146</b>

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出量を算出。日本国内の買電については各電力会社の排出係数を使用、海外はIEAから公表されている国ごとの排出係数を使用

## 省エネルギー対策

### エネルギー使用量※<sup>1</sup>の推移



※1 単位発熱量については省エネ法に準拠  
 ※2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計  
 ※3 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)の合計  
 ※4 FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(EF)は2015年度中より100%風力発電の供給を受けていたため、再生可能エネルギーに組み入れた

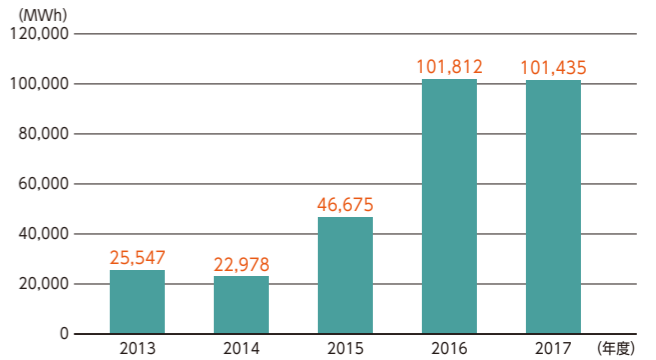
### 2017年度の重油等使用量※の内訳

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	30.9	1.1	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.6	0.1
<b>グループ合計</b>	<b>30.9</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>0.1</b>

※製造における使用のみ

## 再生可能エネルギーの使用

### 再生可能エネルギーの(電力)の使用量



## 物流における環境配慮

### 国内輸送におけるCO<sub>2</sub>総排出量※の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO <sub>2</sub> 総排出量	47,075	45,633	50,229	49,761	47,100

※ このCO<sub>2</sub>総排出量は、富士フィルムロジスティクスが関わった富士フィルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含めないなど)

### 輸送効率改善によるCO<sub>2</sub>削減量と削減率※(国内物流)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO <sub>2</sub> 排出削減量(t-CO <sub>2</sub> /年)	6,354	11,404	12,692	15,790	13,156
CO <sub>2</sub> 削減率(%)	11.9	20.0	20.2	25.4	21.8

$$CO_2削減率(\%) = \frac{CO_2削減量}{CO_2総排出量 + CO_2削減量}$$

※ 2017年度も特定荷主と連携してCO<sub>2</sub>削減活動を推進。効果的な施策としては、モーダルシフト(陸上輸送→海上輸送)、物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段階積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などがあげられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO<sub>2</sub>削減施策の積み上げ値より算出

### 国内輸送量※の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
輸送量	186	181	190	190	168

※ 輸送量の算定範囲は、省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

### 輸出用包装資材の重量削減率の推移※(累計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
包装資材削減率	15.5	9.3	10.5	12.7	17.5

$$包装資材削減率(\%) = \frac{削減重量}{総資材重量 + 削減重量}$$

※ 2017年度に富士フィルムロジスティクスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,230.052トン。削減重量261.049トン、年間の削減率は17.5%

### 容器包装材料※使用量の推移(富士フィルム単独)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総使用量	16.3	15.5	15.2	15.6	14.9

※ ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

# 環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

## 省資源対策

### ■有価物量<sup>※</sup>の推移

(単位:千t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	34.0	34.0	34.1	30.3	26.9
海外	27.2	30.1	24.5	42.1	30.5
<b>グループ合計</b>	<b>61.2</b>	<b>64.1</b>	<b>58.6</b>	<b>72.4</b>	<b>57.4</b>

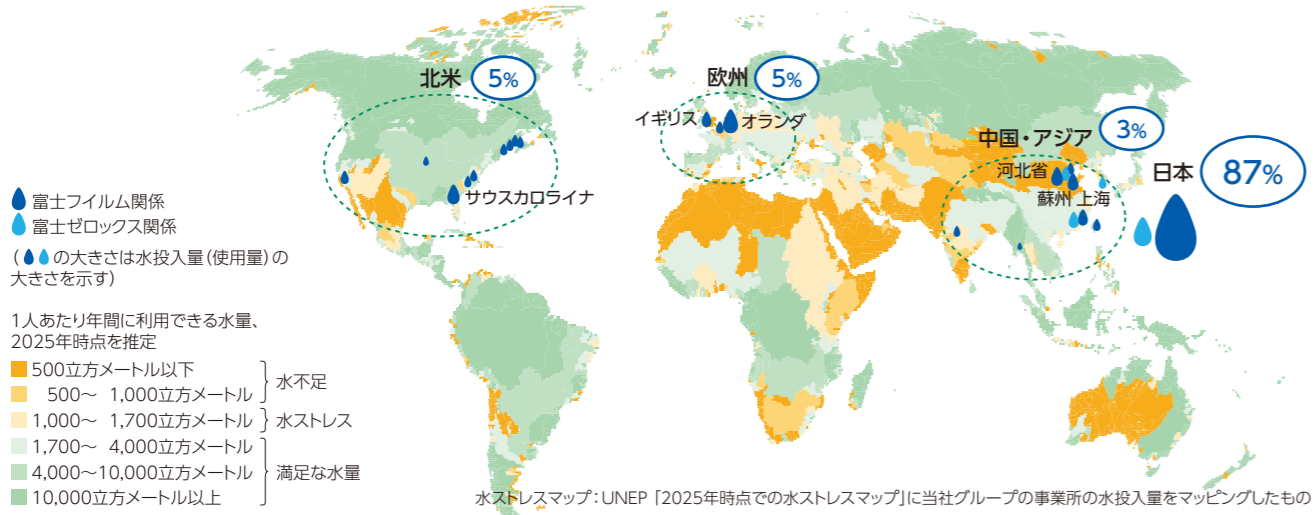
※第三者に有償で売却した量

### ■廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合品)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、畳床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

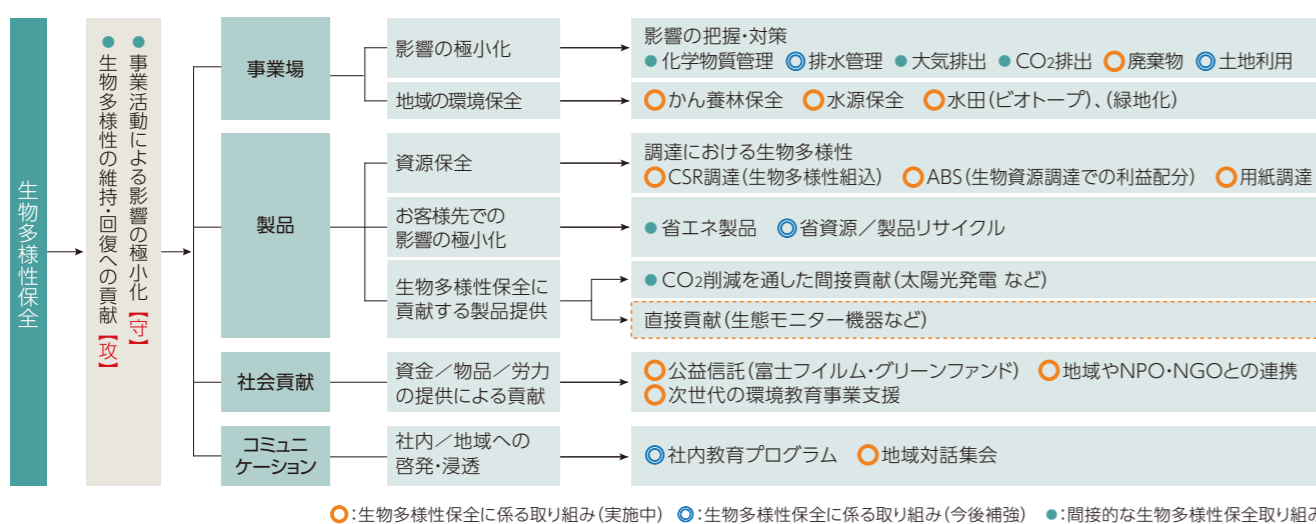
## 水リスクへの対応

### ■将来(2025年時点)の水ストレスマップと現在(2017年時点)の水投入量



## 生物多様性への取り組み

### ■生物多様性保全への取り組み(全体像)



## 化学物質排出量削減

### ■PRTR法への対応(富士フィルム及び国内関係会社)

PRTR法(化学物質管理促進法)で届出対象になっている物質以外に、一般社団法人日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フィルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フィルムと国内関係会社での使用量が1トン/年以上の物質についての情報(使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量)を下記のウェブサイトで開示しています。

URL <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html>

### ■揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移

(単位:百t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	6.6	6.8	6.5	5.9	6.4
海外	1.4	1.6	1.8	1.6	1.6
<b>グループ合計</b>	<b>8.0</b>	<b>8.4</b>	<b>8.3</b>	<b>7.5</b>	<b>8.0</b>

### ■PCBを含む<sup>※</sup>機器などの保管・管理状況(2017年度)

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	11	29
高圧コンデンサー	台	6	96
廃PCB油など	kg	1,000	1,000
汚泥など	m <sup>3</sup>	0.0	0.0
蛍光灯の安定器	台	13,562	15,783
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	116,947	116,947
低圧トランス	台	0	0
ウエス	kg	981	981
その他機器	台	174	174

※低濃度PCBIは含まず

URL <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/pcb.html>

### ■削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量<sup>※</sup>(富士フィルム単独)

物質区分	物質名	削減量(t)	前年度からの削減率(%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	3	6
	メチルアルコール	34	20
	酢酸エチル	-22	-24
	メチルエチルケトン	-5	-14
	アセトン	15	77

※ 前年度実績に対する2017年度の削減量

## 法規制への対応

### ■2017年度の環境関連の法規制に対する順守状況とクレーム

2017年度の環境関連の法令違反は0件、クレームは0件、事故は0件でした。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)
クレーム件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)
事故件数(うち 対応済み件数)	0(0)	0(0)	0(0)

## 汚染防止対策

### ■大気汚染物質排出量の推移

(単位:t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
SOx排出量	日本	21	22	9	19	15
	海外	4	6	10	8	8
	<b>グループ合計</b>	<b>25</b>	<b>28</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>23</b>
NOx排出量	日本	416	394	424	369	288
	海外	74	61	78	96	119
	<b>グループ合計</b>	<b>490</b>	<b>455</b>	<b>502</b>	<b>465</b>	<b>407</b>
ばいじん排出量	日本	4.8	4.2	3.1	2.3	2.4
	海外	6.9	1.0	4.2	4.1	10.3
	<b>グループ合計</b>	<b>11.7</b>	<b>5.2</b>	<b>7.3</b>	<b>6.4</b>	<b>12.7</b>
特定フロン排出量 <sup>※</sup>	CFC-11	0.00	0.21	0.21	0.00	0.16
	CFC-12	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01

※ グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

### ■水質汚濁物質負荷・排出量<sup>※1</sup>の推移

(単位:t/年)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
COD <sup>※2</sup> 負荷量	日本	85.2	82.3	82.1	69.0	54.5
	海外	31.3	57.0	67.3	55.5	49.6
	<b>グループ合計</b>	<b>116.5</b>	<b>139.3</b>	<b>149.4</b>	<b>124.5</b>	<b>104.1</b>
BOD <sup>※3</sup> 負荷量	日本	43.5	38.5	37.1	30.2	24.3
	海外	1.6	10.1	16.6	0.5	0.1
	<b>グループ合計</b>	<b>45.1</b>	<b>48.6</b>	<b>53.7</b>	<b>30.7</b>	<b>24.4</b>
総窒素排出量	日本	246.5	223.3	232.3	170.9	181.7
総リン排出量	日本	3.4	5.3	4.2	1.4	2.7

※1 公共水域に排出した量

※2 COD(化学的酸素要求量):水の汚れを示す指標。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す

※3 BOD(生物化学的酸素要求量):水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

### ■土壌・地下水汚染の調査と浄化

(富士フィルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社)

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

URL <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/>

URL <http://www.fujixeroc.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html>



# サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

＜対象期間＞  
2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)  
＜集計範囲＞  
富士フイルムグループ国内69社(富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社20社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社)

## 労働環境・社会会計

### 労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目的	コスト合計	
		2016年度	2017年度
従業員	労働安全衛生	1,694	1,698
	人材育成	3,037	2,848
	多様性の確保	705	870
	働きやすい職場づくり	1,119	1,135
お客様	お客様対応・安全確保	266	232
将来世代	将来世代への教育活動	80	74
コミュニティ(地域社会・行政)	地域社会との調和	221	105
	社会への文化芸術振興(国内)	985	895
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	134	2
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	62	76
調達先	製品への配慮	59	52
合計		8,363	7,986

### 就業日のボランティア

	2015年度	2016年度	2017年度
ボランティア時間	1,505時間	1,117時間	1,436時間
ボランティア費用	4百万円	6百万円	8.65百万円

※ボランティア活動について  
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する資金及びその活動にかけた経費を集計

#### ＜基本事項＞

●労働環境・社会会計の目的  
従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法  
当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。  
※数値は四捨五入したものがあため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

## 環境会計

### 環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト				環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	
1. 事業エリア内コスト	1,899	1,086	5,429	5,762						
①公害防止	291	376	1,430	1,411	汚染賦課金の削減	0	5	SOx排出削減*1	0	0
								SOx排出削減量	-11t	4t
								NOx排出削減量	55t	81t
								VOC排出削減*2	25	-32
②地球環境保全	1,589	709	2,294	2,192	省エネルギー	4,009	485	VOC排出削減量	70t	-92t
								CO2排出削減*3	35	16
								CO2排出削減量	57千t	11千t
								原材料削減	5,662	6,261
③資源循環	19	2	1,704	2,159	水資源削減*5	890	331	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減*4	15,219	14,450
					回収・リサイクル					
					銀	619	1,622	削減量*6	152.2千t	144.5千t
					高分子材料	296	318			
					アルミ材料	113	150	アルミ原材料の再利用	15	37
その他	1,568	182	CO2排出削減量	2万t	2万t					
2. 上・下流コスト 市場からの回収	0	9	6,555	7,002	下取り機器からの部品回収	7,273	8,036			
3. 管理活動コスト	23	47	11,375	10,736						
4. 研究開発コスト	657	1,369	10,534	9,533				107,591	119,754	
5. 社会活動コスト	0	0	217	115						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	2	3	32	28						
合計	2,581	2,513	34,143	33,176		20,430	17,391		122,885	134,225

\*1 SOx排出削減:6.4円/t 米国環境省の2018年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.06ドル/t  
\*2 VOC排出削減:350千円/t (社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月  
\*3 CO2排出削減:1,510.4円/t (2018年3月 EU排出権2018年先物取引価格 11.54ユーロ/t)  
\*4 廃棄物処理立て処理コスト:100円/kg  
\*5 上水200円/t、下水200円/t  
\*6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

### お客様への効果

(単位:百万円)

製品	金額		
	2015年度	2016年度	2017年度
1. 高密度磁気記録材料	5,086	7,196	7,165
2. 製版フィルム不使用のPS版	75,384	66,267	83,506
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	5,081	5,527	4,120
4. オフィスプリンター	26,482	28,601	24,962
合計	112,033	107,591	119,754

#### ＜基本事項＞

●環境会計の目的  
①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。  
②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法  
参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」  
①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。  
②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。  
③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上しています。  
④社外への経済効果:SOx、VOC、CO2については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。  
※数値は四捨五入したものがあため、内訳の合計が総数と合わない場合があります。

# 社外からの評価

## 格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、右表の評価を受けています(2018年9月時点)。

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第12回CSR企業ランキング(2018年 東洋経済新報社)	6位/1,413社(558.3点)
第21回「企業の環境経営度調査」(日本経済新聞社)	18位/製造業395社 化学石油分野11年連続1位
第9回「企業の品質経営度調査」(日本科学技術連盟)	8位/206社(機械・精密機器1位)
CDP(Carbon Disclosure Project)	気候変動 水 A- A1リスト

- FTSE4Good Global Index 
- FTSE Blossom Japan Index 
- MSCI日本株 女性活躍指数  2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
- [攻めのIT経営銘柄2018] 
- [健康経営優良法人2018] 

## 2017年度の主な受賞や評価

関連ページ: P16、P25、P35、P41、P46、P55

対象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルムホールディングス(株)	「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)～ホワイト500～」認定	経済産業省、日本健康会議
富士フイルムホールディングス(株)	第21回環境コミュニケーション大賞「優良賞」	環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム
富士フイルムホールディングス(株)	2017年インターネットIR表彰「優秀賞」	大和インベスター・リレーションズ(株)
富士フイルム(株)・富士ゼロックス(株)	2017年度グッドデザイン賞	(公財)日本デザイン振興会
富士フイルム(株)・富士ゼロックス(株)	iF design award 2018	iF International Forum for Design
富士フイルム(株)	red dot design award 2018	ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フイルム(株)	世界で最も革新的な企業・研究機関のトップ100社「Top100グローバル・イノベーター2017」選出	クラリベイト・アナリティクス社
富士フイルム(株)	カメラ記者クラブ賞(FUJIFILM GFX 50S)	カメラ記者クラブ
富士フイルム(株)	EISA Award(FUJIFILM X-T20が「EUROPEAN CONSUMER COMPACT SYSTEM CAMERA 2017-2018」受賞)	Expert Imaging and Sound Association(EISA)
富士フイルム(株)	2017年 エミー賞(シネマ用ズームレンズ開発で受賞)	米国テレビ芸術科学アカデミー
富士フイルム(株)	Huali Best Supplier Award	Shanghai Huali Microelectronics Corporation(HLMC)
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	Excellent Performance Award	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞	インテル コーポレーション
富士フイルム九州(株)	第26回くまもと環境賞「くまもと水の国賞」	熊本県
富士フイルム九州(株)	第36回工場緑化推進全国大会「日本緑化センター会長賞」	(一財)日本緑化センター
富士ゼロックス(株)	平成29年度省エネ大賞 経済産業大臣賞(ビジネスモデル分野)/「省エネ再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービス(MPS)」	(一財)省エネルギーセンター
富士ゼロックス(株)	メセナアワード 2017 特別賞:文化庁長官賞/古文書複製活動	(公財)企業メセナ協議会
富士ゼロックス(株)	第16回グリーン・サステナブルケミストリー賞環境大臣賞/低環境負荷・高画質を実現する革新的トナー技術の開発	(公財)新化学技術推進協会
富士ゼロックス(株)	第25回品質工学研究発表大会ASI(American Supplier Institute Inc.賞/シミュレーションを用いた機能性評価によるブレードクリーニングシステムの開発	(一財)品質学会
富士ゼロックス(株)	グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞(第18回) 優秀賞/責任ある用紙調達によるグリーン市場拡大への貢献	グリーン購入ネットワーク
富士ゼロックス東京(株)	平成29年度テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)優秀賞	厚生労働省
富士化学工業(株)	平成30年度科学技術賞(開発部門)(抗インフルエンザウイルス薬「アピガン®錠」)	文部科学省
富士化学工業(株)	平成30年度創意工夫労働者賞(外面付着異物除去装置の考案)	文部科学省
FUJIFILM Electronic Materials (Suzhou) Co., Ltd.	Excellent supplier	Intel Corporation
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	Gold Award in 2017(廃水基準遵守)	Greenwood Metropolitan District (GMD)
FUJIFILM North America Corporation	2017 Pretreatment Excellence Gold Award.	Intel Corporation
FUJIFILM Speciality Ink Systems Ltd.	the Kent Excellence in Business Awards2017[Manufacturer of the Year]	KM Media Group and Kent County Council
FUJIFILM Ultra Pure Solutions, Inc.	Intel PQS Award	Intel Corporation
FUJIFILM Ultra Pure Solutions, Inc.	2017 Preferred Quality Supplier (PQS) Award	Intel Corporation
富士フイルム精細化学(無錫)有限公司	環境格付け「グリーン企業」認定	中国無錫市
Fuji Xerox (China) Limited	Best Practice Awards of Green Supply Chain Shanghai 2017	ASEAN環境保護協力センター 他
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd	Sustainable Business Award(Waste Management and Material Productivity)	Global Initiatives
Fuji Xerox Vietnam Company Limited	Vietnam Green Label	Vietnam Environment Administration